

令和 5 年 5 月 29 日現在

機関番号：11101

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02504

研究課題名（和文）地方における新制中学校の設立・展開過程と地域社会の関係構造に関する歴史的研究

研究課題名（英文）Historical Study on the Relationships Structure between the Establishment and Development Process of New Junior High Schools and Local Communities in Regional Areas

研究代表者

高瀬 雅弘（Takase, Masahiro）

弘前大学・教育学部・教授

研究者番号：20447113

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、新制中学校の設立・展開過程と、地域社会や地域文化との相互関係を捉え、地方から戦後日本の学校受容・利用のあり方を分析したものである。

ここで検討を行ったのは、(1)中学校設立の背後にある地域社会の論理構造、(2)中学校設立・維持をめぐる葛藤の位相、(3)地域の教育文化と学校づくりの関係性、(4)中学校経験の意味づけ、である。

これら4つの点についての分析を通じて明らかになったのは、新制中学校のもつ2面性である。それはひとつには戦後という時代における新しい地域社会の創造のシンボルとしての側面であり、もうひとつは地域社会の創造や再編に抵抗する葛藤が表出する場としての側面である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、これまでの中等教育史・地域教育史研究において十分に検討されてこなかった、地方における新制中学校の設立・展開の過程と、地域の社会構造や風土に根ざした教育文化との相互関係を捉えることで、「学校と地域社会」研究における新たな視座を開拓することを目指したものである。

「学校と地域社会」の関係性への問いは、人口減少社会における地域づくりといった現代的・現実的課題へと連なっている。そこで本研究は「地域社会が学校を作っていく過程」と「学校が地域社会を作っていく過程」の相互関係を分析することによって、地域に蓄積された歴史的な教育・被教育経験から現代的な教育課題への示唆を得ようとしたものである。

研究成果の概要（英文）：This research analyzed the acceptance and use of schools in postwar Japan from regional perspectives by capturing the interrelationships between the establishment and development process of New Junior High Schools and Local Communities and Cultures.

A case study on the New Junior High School in the region examined the following points: (1) the logical structure of the community involved in the establishment of the schools, (2) the phases of conflict surrounding the establishment and maintenance of the schools, (3) the relationship between the local educational culture and school development, (4) making sense of the experiences in Junior High Schools.

The analysis of these four points reveals two aspects of the New Junior High School system. One is as a symbol of the creation of new Local Communities in postwar Japan. The other is as a place where the conflicts that resist the creation and reorganization of Local Communities are expressed.

研究分野：社会学

キーワード：新制中学校 地域社会 学校経験 オーラルヒストリー 教育人口動態

1. 研究開始当初の背景

現在急速に進行しつつある過疎化と人口減少にともない、全国各地で学校の統廃合が進められている。こうした事態のもとで、戦後の地域社会の変容が歴史研究の対象となり、学校と地域が結びつく関係についても関心が払われるようになってきた(橋本他編(2011)、木村(2015))。そのなかで新制中学校は、戦後日本の地域教育史あるいは学校と地域の関係史研究のひとつの焦点として位置づけられるものである。

新制中学校の展開をめぐるのは、以下のような2つの視角に基づいた研究が蓄積されてきた。

第一に、戦後教育改革の一環としての「六・三制研究」における歴史的評価に関わるものがある。この視角に基づくものとしては、土持(1992)、三羽(1999)らによる制度史研究や、中内(1992)による教育社会史研究などがある。一例として、後者は六・三制の質的な「変容」と中学校の展開との関連性から、「学校化社会」の成立を跡づけたものである。

第二に、中学校の設立過程における地域社会との関係を問う、個別の学校や地域を対象とした事例研究も蓄積されている(赤塚(1978)、小山他(2005)、『地方教育史研究』(2006)の特集(「新制中学校の開設と地域社会」)、小林(2014)、同(2015))。

いわばマクロレベルでの第一の視角、ミクロなレベルの第二の視角に基づいた先行研究は、それぞれ重要な知見を提示しているものの、これら2つのレベルの間には隔たりがある。ミクロ・マクロレベル、あるいは教育制度・政策史と地域教育社会史とを架橋しつつ、新制中学校と地域社会の関係構造を問うという課題は、依然として残された状態にある。

研究代表者と研究分担者は、これまで2つの研究視角に基づき共同研究を行ってきた。ひとつは、教育に関わる人口動態の量的・質的变化を媒介として、学校と社会との接続関係を捉えようとする教育人口動態史研究(木村編(2005))である。もうひとつは学校の制度化を、学校教育の受容過程から捉える教育制度の社会史研究(木村編(2012))である。

これらに基づき平成29年度に開始した共同研究(「戦後開拓地における学校を基盤とした地域文化の形成過程に関する歴史的研究」科研費基盤研究(C)17K04519)においては、「新しいコミュニティ」としての戦後開拓地と学校との相互作用(学校の意味づけと教育実践の位相)について分析を行った。戦後開拓地を学区に含む学校資料(統合校に集約された分校資料等)の整理と元教師・地域住民へのインタビュー調査からは、以下のような課題が新たに浮かび上がった。

- (1) 地域社会の(再)構築過程と学校
- (2) 新制中学校を創設する過程
- (3) 地域に蓄積された教育実践の価値づけ
- (4) 社会への出口としての新制中学校

本研究は、こうした課題意識に基づいて着想したものである。

現代においては、行政を中心に新たなコミュニティづくりが模索され、そこでは中学校区という単位が重要な基盤として位置づけられている。つまり中学校と地域社会との関係性への問いは現代的な課題という側面をもっている。そうした状況のもとで、本研究は新制中学校の成立・展開過程における地域社会との相互規定的な関係性について、歴史研究からアクチュアルな課題への示唆を導くことを指向している。

2. 研究の目的

本研究の目的は、新制中学校の設立・展開過程と、地域社会や地域文化との相互関係を捉え、地方から戦後日本の学校受容・利用のあり方を明らかにすることである。

地方における新制中学校での教育・被教育経験を対象に、「新制中学校は地域社会とどのように関わりながら成立し、その展開を通して社会構造や文化をいかに規定していったのか、そしてそこでの教育・被教育経験はどのように意味づけられるのか」を明らかにすることを目的として考察を行う。

具体的には、新制中学校制度確立期から高度経済成長期にかけての青森県西津軽郡鰯ヶ沢町と深浦町の新制中学校を対象に、「地域社会が学校を作っていく過程」と「学校が地域社会を作っていく過程」の相互関係を分析する。

そこで以下のような4つの問いを設定する。

- (1) 敗戦にともなう大規模な人口移動、農村への還流が促した地域社会の再構築過程において、新たな地域社会の編成原理と学校とはいかなる関係にあったのか。
- (2) 中学校の設置にあたって生じた地域内/地域間の対立や葛藤はどのような点に焦点化され、またどのような形で解決が目指されたのか。
- (3) 対象地域である青森県西津軽郡に蓄積された、作文教育などの地域の教育文化のもつ意味とはいかなるものであったのか。
- (4) 1940年代後半から50年代の、高度経済成長期に至る過渡的時代において、職業世界と直接結びつく中学校はどのように受け止められていたのか。

そのうえで、農村、山村、漁村に加え、都市や戦後開拓地といった多様な特性をもつ集落を含む地域において、既成の教育を含む地域文化が新制中学校の設立・展開にいかに関わっていたのか、および新制中学校が地域の教育文化の形成・継承にどのように関わっていたのかを考察する。

本研究は、戦後日本の学校と地域社会の相互規定性のあり方を、ミクロな視点から解明し、マクロな社会変動の構図のなかに位置づけることを目指すものである。

3. 研究の方法

本研究では、分析対象となる地域枠組みを「郡」(青森県西津軽郡)に設定した。既存の新制中学校史研究では、都道府県レベルまたは個別の市町村、あるいはひとつの学校と学区を地域社会の単位としているものが多い。それらに対して本研究では、第一に、生活圏・経済圏としてのまとまりをもっている、第二に、教員の異(移)動範囲である、第三に、第二の点と関連して、教育行政面からも教員の交流という面からも「教育文化圏」を構成する枠組みとなっている、第四に、農山漁村といった多様な集落類型を含み、地域内における異なる教育ニーズといったものを把握可能である、という理由に基づき、「郡」を地域の枠組みとした。これにより、地域特性に留意しながら、学校間の比較を行うことができる。

そのうえで、マクロな制度・政策レベルと、ミクロレベルでの学校受容・利用とを架橋する分析視角として、教育人口動態史、教育制度の社会史、中学校での教育経験・被教育経験、の3つを採用した。は就学、退学、進学就職、出欠席といった教育に関わる人口動態とそれを取り巻く諸力学に注目する視座(木村編(2005))であり、そこに表れる学校受容・利用に関わる人びとの意識に迫るものである。は教育制度と実際の学校に対する認識との間に生じるギャップやラグに注目する(木村編(2012))のものであり、中央と地方との間の時間差や価値意識の差を捉える視座となる。は学校に対する受け止めとその後の人生にもたらす影響を捉える(大門(2019))のものであり、教育をする・受ける経験の意義を個人の人生や社会の変化に即して中長期的な時間軸に基づいて分析しようとするものである。これらの分析視角は、1930年代の教育と社会を対象として形成されたものであるが、こうした教育社会史の分析視角に基づき、戦後日本の新制中学校のもつ「新しさ」と、それ以前の教育に規定される部分の双方について考察する。

以上のような対象と視角を設定したうえで、以下のような方法を用いて資料の収集・分析を行った。

(1) 先行研究の検討

戦後教育改革期における地方の新制中学校の成立・展開過程を分析した先行研究に基づき、問題意識の精緻化を図った。また、青森県立図書館などが所蔵する青森県の中等教育史に関する基本的文献(青森県教育委員会(1970-74)など)や先行研究(森山(2017)など)を網羅的に収集し、批判的に検討した。これらの作業をふまえ、対象地域および各学校の特徴と位置づけを明確にした。

(2) 基本的資料の収集と整理

研究の前提となる社会構造・変動を把握するために、1940~50年代を対象として青森県内の図書館・資料館が所蔵する以下のような基本的資料の収集と整理を行った。

中学校設立に関する政策文書

青森県の教育統計

地域教育に関する書籍

中学校の設置状況を取り上げた新聞記事やルポルタージュ

これらについてはリスト化を行い、分類・整理を行った。

(3) 学校所蔵資料の調査

中学校資料調査

鱈ヶ沢町(1校)および深浦町(3校)の中学校が所蔵する学校資料(沿革史や文集等)について、資料調査を実施し、保存状況を把握するとともに、一部資料については写真撮影によるデジタルデータ化を行った。

小学校資料調査

鱈ヶ沢町(2校)および深浦町(3校)の小学校が所蔵する学校資料の状況把握と整理・分類作業を行った。小学校所蔵資料のなかには、設立当初の小学校併置という形で設立された中学校に関する資料も含まれていた。これらについて、状況把握と一部資料の写真撮影によるデジタルデータ化を行った。鱈ヶ沢町立西海小学校および舞戸小学校が所蔵する資料については、リストを作成した。

(4) インタビュー調査

鱈ヶ沢町内の元中学校教師2名、深浦町内の元中学校教師1名を対象とした聞き取り調査を実施した。ここでは、教師たちの入職の経緯や、地域内外でのネットワーク形成の過程について、ライフヒストリー分析を行った。併せて彼ら自身の教育実践をもとに、それらが戦前期から地域内で培われた教育文化(生活綴り方や版画教育など)や民間教育運動といかなる接点を有し、またそうした教育文化がいかに教師たちに受容されていたのかについて聞き取りを行った。これらについてはすべて書き起こしを行った。

インタビュー調査の実施にあたっては、鱈ヶ沢町、深浦町教育委員会の協力を得た。

(5)回顧録・同窓会誌・文集等の調査

当初の研究計画においては、より広範囲に元中学校教師や中学校卒業生を対象としたインタビュー調査を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、その多くについて実施を断念せざるをえなかった。

代替的な措置として、青森県立図書館ならびに各学校が所蔵する元教師による回顧録・同窓会誌・文集等の調査を実施し、中学校での教育・被教育経験の把握を行った。

(6)データ分析

収集した文献、資料およびインタビューデータをもとに、次の2つの視点から分析を行った。

第一の視点は、学校と地域社会の関係性を学校資料と地域資料(行政文書や経済資料)との関連づけのもとで考察するというものである。

第二の視点は、学校と地域社会の変容を、複数の学校・世代を対象としたインタビューに基づき、学校・世代間の教育・被教育経験の相違という観点から捉えるというものである。

そのうえで、地域社会と学校との関わり方、学校設立・維持の過程、教師の地域社会認識と学校づくりの様態、元教師、卒業生から見た中学校経験の意味づけ、の4つの視点から分析を行った。

4. 研究成果

本研究は、これまでの中等教育史・地域教育史研究において十分に検討されてこなかった、地方における新制中学校の設立・展開の過程と、地域の社会構造や風土に根ざした教育文化との相互関係を捉えることで、ローカルなレベルから新制中学校がどのように受容・利用されたのかを明らかにしようとする試みである。

そこで文書資料とインタビュー調査を用いて、戦後日本の社会変動のなかで、新制中学校をめぐる「地域社会が学校を作っていく過程」と「学校が地域社会を作っていく過程」の相互関係を明らかにしようとした。

具体的には、以下のような点が明らかになった。

(1)地域社会の再編と学校

戦後開拓地のような環境的に「外」と隔絶した地域においては、小学校と同様に学校の行事やそこでのコミュニケーションが地域のまとまりの基盤となっていた。そこには「絶対的な協力」とまで表現されるような学校と地域社会との強固な関わりが見られる。

一方、六三制開始時の地域社会と新制中学校との関係においては、「地域」は依然として自然村的な原理に基づいていた。地域間の対立が生じた事例においては、文書資料にしばしば「村民」という語が散見されるが、ここでいう「村民」とは行政村の住民を指しているわけではない。それは端的には小学校区の住民を意味しており、近代学校制度の整備とともに成立した小学校区が、行政村的な意味合いを帯びつつ、自然村的なまとまりとして機能していたことが明らかになった。中学校建設をめぐる対立は、そうした論理のもとで生じたものであった。

(2)学校設立・維持の過程

新制中学校の設立にあたっては、各町村において「新学制実施準備協議会」および「新学制対策委員会」が組織され、そこでは新しい時代の新しい学校に対する期待が語られた。そこでは比較的若い世代の人びとが担い手となり、教員と地域住民の協働が指向されていた。

そうした中学校設立をめぐる課題は、多くの事例において校舎建設に大きく焦点化された。六三制が始動しようとするタイミングにおいて、独立校舎の建設は、地域の統合あるいは分断の契機となった。それほどまでに「器」としての校舎は重要な存在であった。

設立当初の対立は、中学校の定着によって終息していくことになるが、やがて1950年代半ばの町村合併にともなって統合・再編の必要性が生じた際に、あらためて表面化していくことになった。

(3)地域の教育文化と学校づくり

インタビュー調査の対象となった中学校の元教師たちは、戦前・戦時期の師範学校教育とも、また戦後の新制大学による開放性の教員養成とも異なる経路で教壇に立った人びとである。そうであるがゆえに、彼らは地域に根ざした人びとであり、独自のリアリティとアイデンティティをもって教師となった。

そこからは、しばしば「西郡の教育」、あるいは「西北教育」といったカテゴリーで語られる地域の教育文化の存在を見て取ることができる。その具体的な実践として表れたのが生活綴方や版画教育といった実践であり、中学校教育においてもそうした地域の教育文化が反映されていた。

(4)中学校経験の意味

本研究が対象とする時期についていえば、インタビュー調査の対象となった元教師たちは、いずれも新制中学校での被教育経験をもたない人びとであった。生徒たちとの間に、「共通体験」というべきものがなかったがゆえに、彼らは様々な模索を行った。そのひとつが、もともと地域

に根づいていた彼らの、地域外の教員ネットワークへの接近である。教育科学研究会（教科研）をはじめとした、民間教育運動との関わりなどが具体的な表れとして挙げられる。

高度経済成長期に向かうなかで、中学校は地域の外へとつながる、子どもたちを送り出すルートとしての役割をより鮮明にしていく。生徒たちは、学校を媒介として形成される地域を認識しつつも、やがてそこから出ていくという宿命を受け止めることになる。

そして、そうした状況を見つめる教師たちは、そうであるがゆえに地域を教育の主題として位置づけていった。ごく限られた事例に基づくものであるが、かつての中学校教師たちは、積極的に地域の活動へと関わり、また郷土史をはじめとした地域文化の担い手となっていった。

新制中学校は、文字通り戦後日本社会における新しい教育の場として立ち上がったものであった。同時に本研究の対象となった地方においては、地域社会そのものが再編の過程にあり、そのなかでは大きく2つの位相が見られた。

ひとつは、新制中学校の成立過程においては、制度が先行し施設や環境が未整備の状況のなかで、校舎建設が象徴的な意味をもっていたということである。小学校併置の状態から独立校舎の建設に至る過程には、地域の人びとの教育に対する価値の置き方が表れていた。

もうひとつは、新制中学校の設置にあたっては、行政村と自然村のズレが表れるような葛藤状況が生じたということである。「一村一校」といった原則に対抗するような形で、中学校の設置が行政村における地域の分断を生むような事例も見られた。

このように、新制中学校は、戦後という時代において、新しい地域社会の創造のシンボルとしての側面と、それに抵抗する葛藤が表出する場としての側面という2面性を有していたことが本研究から明らかになった

本研究は、先にも述べたように、新型コロナウイルス感染症拡大により、学校での資料調査や元教師へのインタビュー調査の実施にあたって大きな制約を受け、当初計画したとおりの研究を遂行することができなかった。したがって、本研究において検討した4つの課題については、今後も引き続きフィールド調査を通じてより深く分析を行う予定である。

【引用・参考文献】

- ・青森県教育委員会，1970-74，『青森県教育史』青森県教育委員会．
- ・赤塚康雄，1978，『新制中学校成立史研究』明治図書．
- ・大門正克，2019，『増補版 民衆の教育経験』岩波書店．
- ・木村元編，2005，『人口と教育の動態史』多賀出版．
- ・木村元編，2012，『日本の学校受容』勁草書房．
- ・木村元，2015，『学校の戦後史』岩波書店．
- ・小林千枝子，2014，『戦後日本の地域と教育』学術出版会．
- ・小林千枝子，2015，「新制中学校における共同体的慣行と近代的価値」『作大論集』(5)．
- ・小山静子他編，2005，『戦後公教育の成立』世織書房．
- ・三羽光彦，1999，『六・三・三制の研究』法律文化社．
- ・地方教育史学会，2006，「小特集 新制中学校の開設と地域社会」『地方教育史研究』(27)．
- ・土持ゲーリー法一，1992，『六・三制教育の誕生』悠思社．
- ・中内敏夫，1992，「六・三制の社会史」中村桂子・宮田登編『老いと「生い」』藤原書店．
- ・橋本紀子他編，2011，『青年の社会的自立と教育』大月書店．
- ・土方苑子，1994，『近代日本の学校と地域社会』東京大学出版会．
- ・森山嘉蔵・森山和康，2017，『村から里から「子等と母校」が消えていく』文芸印刷．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 高瀬 雅弘	4. 巻 127
2. 論文標題 地域社会と新制中学校（1） 青森県西津軽郡鳴沢村における新制中学校の設立過程	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 23-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高瀬 雅弘	4. 巻 125
2. 論文標題 戦後開拓地における学校と地域社会（3） 学校を通じた「ふるさと」の創造	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 弘前大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 29-40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 瀧本壽史・中園裕・宮本利行・高瀬雅弘・蔦谷大輔・中園美穂	4. 発行年 2021年
2. 出版社 深浦町	5. 総ページ数 274
3. 書名 深浦のあゆみ	

1. 著者名 木村 元	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 272
3. 書名 境界線の学校史	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	木村 元 (Kimura Hajime) (60225050)	一橋大学・大学院社会学研究科・特任教授 (12613)	
研究分担者	福島 裕敏 (Fukushima Hirotoshi) (40400121)	弘前大学・教育学部・教授 (11101)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------